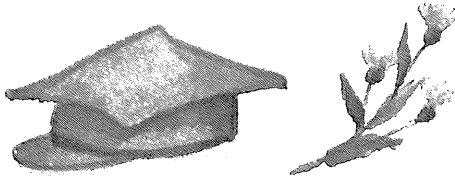


学力検査科目をめぐる確執(4)



名古屋大学教育学部教授

佐々木 享

受験科目を指定した大学の登場

1951(昭和26)年度からの大学入試の学力検査は、社会、数学、理科についての2科目選択制と、農、工、商(経済)系学部における職業科目の登場によって特徴づけられる。その後も大学側は、学力検査科目を指定したいという要求をますます強めていた。

1952(昭和27)年度入試では、文部省の『大学入学者選抜実施要項』が認めていなかったにもかかわらず、学力検査科目を特定の科目に限定する大学が現れた。東京工大、宮崎大学工学部、東京芸大がそれで、このほかに京都大学が特定科目での受験を勧奨する方式をとったことが注目される。

まず宮崎大学(農、工、学芸の3学部)についてみよう。社会、数学、理科についてそれぞれ2科目選択制を採用している点だけをとれば、他の大学と大きな相違はない。社会に「商業経済」、理科に「応用力学」「家庭」「農業(総合農業、林業一般、畜産の中一科目を選択)」という職業科目を出題するなど、文部省の実施要項にそった措置もとっている。しかし「工学部志望者は理科の二科目中一科目は物理または化学を必ず選択すること」とした点が注目される。これは、

幅があるとはいえ明らかに受験科目指定制の一種である。

東京芸大(芸術学部は国、社、数、理、外の5教科、音楽学部は国、社、外の3教科、他に両学部とも実技)では、社会については世界史、日本史のみを出題してこの中から1科目を選択させるとした。

受験科目指定制を最も明確にしたのは東京工大で、同大学の理科は物理、化学の2科目のみを出題してその両方を受験させることとして注目を浴びた。

京都大学は、社会、数学、理科については2科目選択制を採用しているが、このうち社会(一般社会、日本史、世界史、人文地理、時事問題、商業——ただし商業を選択し得るのは経済学部志願者のみ)については世界史を選択する場合は1科目でよいとした。これは受験科目指定制ではないが、世界史重視の方針を公然と提示したわけである。

このほか、東京工大では数学については解析Ⅰ、解析Ⅱ、幾何の3科目から2科目を選択させている。実施要項のしめす出題科目から「一般数学」をのぞいたわけである。「一般数学」をのぞくことは、たんに選択幅が狭くなるという問題にとどまらず、解析Ⅰ、解析Ⅱ、幾何のうち

1科目しか履修し得ない場合もある職業学科出身者には厳しい条件となる。この年国立大学では、北海道大学（理類のみ）、名古屋大学、大阪大学、九州工大が数学について東京工大と同様の方式を採用した（この項のデータは、『螢雪時代』1951年10月号附録『昭和27年度全国大学入試科目総覧』による）。

学力検査科目をめぐる大学側の動き

1950年7月に設立されたばかりの国立大学協会は、翌51年6月の第2回総会において、大学入試の学力検査科目のあり方や高校での履修科目について「何らか要求する手段を講ずる」ため、第一常置委員会内に「高等学校教育と大学教育との連絡委員会」を設けた。この委員会は早速に「広く大学の各科目について入学者がこれを履修するために高等学校在学中に是非履修して置くべき学科目を調査すること」他2件の

調査研究に着手し、52年1月にはその調査結果を『高等学校に於ける履修科目選択に関する参考資料』としてまとめ、これを全国の高校に配布した。

大学側が高校において履修することを希望した科目を前記参考資料から摘記してみると、下表の如くであった。

①社会科に関して、文科系学部学科が世界史および日本史とくに前者の履修を強く希望していること、②数学に関して、理科系学部学科が例外なく解析Ⅰの履修をもとめ、とくに数学系物理学系および化学系は解析Ⅰ、解析Ⅱ、幾何の3科目全部の履修を強くもとめていること、③理科に関しては、理科系学部学科が例外なく物理、化学の履修を強くもとめ、生物学系、医学系ではこのほかに生物の履修をもとめていること、などが目立っている。この調査は、従来漠然と知られていた大学側の要求と、この連載第

表 大学側が受験生に希望する高校で履修すべき科目

昭和27年1月 国立大学協会調査

大学学科系統	カード枚数	国語		社会				数学				理科				芸能			
		国語乙	漢文	日本史	世界史	人文地理	時事問題	一般数学	解析(-)	幾何	解析(=)	物理	化学	生物	地学	音楽	図画	書道	工作
一. 文科系																			
A 人文科学系	258	67	67	76	84	48	26	44	36	30	26	40	26	47	21	40	35	28	16
B 社会科学系	108	38	37	80	88	61	41	49	49	24	37	42	35	31	16	12	10	7	5
二. 理科系																			
A 数学系物理学系	299	13	4	27	47	31	12	29	96	90	87	97	85	26	32	6	23	4	17
B 化学系	105	8	1	17	34	25	10	41	94	70	81	99	99	70	43	5	7	2	13
C 生物学系	143	23	5	20	29	50	14	42	81	60	62	92	98	95	39	2	21	2	12
三. 芸能系																			
A 体育系	29	43	26	34	58	22	29	72	49	15	28	58	41	78	10	68	24	9	16
B 音楽系	25	52	12	34	74	28	12	51	31	20	12	61	16	16	12	95	19	6	6
C 図画工作系	49	54	31	59	64	12	12	46	15	49	13	50	38	32	12	39	83	39	77
四. 其他諸系																			
A 家政学系	31	19	7	42	48	23	29	65	41	31	9	63	79	75	4	41	51	11	36
B 職業課程系	30	32	2	22	25	55	41	62	43	39	39	63	79	81	34	3	17	10	43
C 学芸学部理科系	23	22	9	30	39	17	17	3	87	70	70	95	95	90	64	5	27	5	27
D 小学校教員養成課程系	11	68	59	53	35	62	23	38	47	42	9	43	34	52	34	82	77	59	55
附医学系（歯科を含む）	15	20	7	40	60	13	13	47	93	66	66	100	100	100	0	0	27	0	20

（備考）各科目の数字は、カード枚数にたいする履修希望大学数の百分比。
外国語のらんは省略した。

18回で紹介した受験生の受験科目選好とが大きくずれていることを公然と明らかにした。一部の大学が1952年度入試（要項は前年に発表）において受験科目を指定する挙に出たことは上述したが、受験科目を指定したいという要求は決して一部の大学学部だけのものではなかったことがわかる。

まだ国大協が調査研究をすすめている時期であったが、1953（昭和28）年度入試では受験科目を指定する大学は前年よりも増加した。

すなわちこの年の入試では、理科において物理と化学の2科目を受験させる大学としては、前年の東京工大につづいて九州工大が加わった。福井大学工学部、名古屋工大、宮崎大学工学部は、理科2科目のうち1科目は必ず物理あるいは化学を選択しなければならぬ、と指定した。このほか理工系学部では、数学で「一般数学」を出題しない学部が前年より増加しただけでなく、理科で地学を出題しない学部も現れた。

京都大学工学部は、工学部志願者は高校で物理および化学を履修していることが望ましいとしたほか、翌54年度入試では「物理及び化学を選択受験せしめることがある」と予告していた（以上は、『螢雪時代』1953年1月号附録『昭和28年度全国大学受験年鑑』による）。

こうした動きを背景として入試問題を検討していた国大協（第二常置委員会）は、「高等学校の精神を破壊しない一定の枠内において」ならば学力検査科目を「指定してもよい」という判断に立つにいたり、これを容認するよう文部省に要望した。前述した大学基準協会の要望と同様の見解に達したわけである。

これをうけた文部省は、独自に受験科目指定問題の調査を始めている。

日教組による批判

大学入試における学力検査科目に指定制を導入しようとする動きに敏感に反応したのは日教組であった。すなわち日教組は1951年12月1日付で文部大臣宛に要望書を提出し、大学入試の「科目指定は高等学校の根本的な性格変更にも関係ある重要な問題」なので、「軽々しくこれを採用する事なきよう」強く要望したのである。同要望書は、科目指定制の問題点として、「高校の教育課程を全く大学の予備校化する傾向を惹起し、混乱におとし入れる」「科目指定をすれば現行選択制度下においては高校修了を以て大学に直接接続せしめることが不可能になり、職業課程は殆んど道を閉される事になる」などの点を指摘していた（増田他『入学試験制度史研究』所収）。

履修科目・受験科目の希望表示へ

国大協側の要望とこれを受けた文部省内の議論は難航した。結局、国大協の第二常置委員会は1953年夏に至って、大学側が高校において修得すべき科目について希望を表示してよいこと、受験の際に選択することを希望する旨の表示をしてよいこと、の2点を内容とする「大学入学者選抜方法のうち学力検査について(案)」という文書をまとめた。この文書の内容は、ほとんどそのまま同年9月に出された文部省の通知「昭和30年度以降の大学入学者選抜方法のうち学力検査の実施について」（昭28.9.22文大大第694号、増田他『入学試験制度史研究』所収）にもり込まれた。

要点は以下の如くであった。

1. 大学は学力検査の実施につき次のような処置をとることができる。

(イ) 修得科目についての希望表示

大学は入学志願者に対し入学後専攻する学部又は学科（これに準ずるものを含む）毎に入学前に修得を必要と認める科目の表示をすることができる。このことはあくまでも大学において希望を表示するだけのものであって、受験生に義務づけてはならない。従って大学出願の条件として高等学校においてその科目を履修しておらなくとも、受験の上には何らの影響を与えるものではない。

〔中略〕

(ロ) 受験の時の選択科目についての希望表示

大学は高等学校における社会、数学、理科の三教科のうちそれぞれ受験者に選択させる場合、前項の科目の中から選択することが好ましい旨を表示することができる。

このことはあくまで大学の希望表示であって、これを受験者に義務づけてはならない。従って大学としては希望科目を選択したものと、しない者について別段の区別をするものではない。〔中略〕

2. 以上の修得科目についての希望表示、および受験の時の選択科目についての希望表示の処置をとるもとらないも大学の自由とする。

3. この処置は昭和三十年以降の学力検査の際から適用するものとする。

国大協の第二常置委員会は、上記通知が出された1週間後の9月28日に各国立大学長あてに「大学入学者選抜に関する件」という通知を出し、上記通達の趣旨を詳細に解説した。その中で、「高等学校教育の根本精神を尊重」すべきことを強調していたこと、とくに「従来極めて少数の例であるが已に選択を指定し又は出題科目を制限して指定と同一効果を求めている向きも

あるが特別の事情なき限り将来は本項による方法を採用して国立としての協調的態度を採られることを期待したい」とのべていたことは注目に価する。

こうして大学入試は、1955年度から、履修科目、受験科目についての希望表示という新しい時代に入る。

履修科目を指定する大学の登場

受験科目を指定していた大学に対して履修希望、受験希望という方式に同調するよう国大協がもつめたにもかかわらず、1954（昭和29）年度入試では、受験科目を指定する大学はわずかにせよむしろ増加した。

たとえば京都大学はこの年から、前年に予告したとおりに工学部志願者には物理と化学とを必須科目として受験させ、また医学部薬学科志願者には理科2科目中の1科目は化学を選ばせることとした。また同大学は社会科についても、世界史をすべての受験生に必須として課し、他の1科目のみを自由に選択させる方式に変更した。

しかしこの年の入試でとくに注目すべきことは、かつては文部省が法令に違反するとさえいった方式、高等学校において履修してこべき科目を指定する大学が現れたことであつた。山梨大学工学部がそれである。

山梨大学工学部のこの年の学力検査科目は、前年同様に国語（選択として漢文を含む）、社会（5科目中2科目選択）、数学（4科目中2科目選択）、理科（4科目中2科目選択。但し工学部は工業関係科目を加えた中より2科目選択）、外国語（英・独・仏中より1ヵ国語選択）であつたから、他大学と著しく変わっていたわけではない。ただしこの実施要項を発表する際に、



1956（昭和31）年度以降は、「数学については一般数学を除いた3科目から2科目選択すること、理科のうち物理と化学は出身学校で履修することを必要とする、科目選択方法は従来通りである」と変更する旨を予告したのである。54年度入試からいきなり変更するのでは受験生に混乱を生じさせるおそれがあると配慮したのであろう（引用は旺文社『昭和29年度全国大学受験年鑑』による）。実際に、同学部の学力検査方法は予告どおりに変更された。高校において履修してくるべき科目を指定することは文部省のしめす『実施要項』から明らかに逸脱した措置であったが、同学部はその後もこの方針を変えなかったのである。

山梨大学工学部は、履修してくるべき科目を指定する一方で、東京工大・九州工大などと違

って、受験すべき科目を指定する方式はとらなかった。このためか、トラブルの生ずることが少なくなかったようである。たとえば1958（昭和33）年の入試では、志願者中調査書の物理と化学の成績が記載されていなかった者が10名あり、高校に照会したところ8名は誤記であったことが判明したが、不履修の2名については他校へ転換するよう勧められたと報じられている（『螢雪時代』1958年5月号，75ページ）。誤記が8名もあったとは筆者には信じ難い程の驚きである。しかし、大学側による事前の調査・勧告は毎年行われたわけでは不らしく、翌年にも、学力検査の点数が「合格点に達していても〔高校で物理、化学を履修していなかったために〕合格できずに泣く受験生が多い」と報じられていた（『螢雪時代』1959年12月号，63ページ）。